

市議会だより

2019.4.20
3月定例会
No.81



特集 平成31年度当初予算可決 ……2P～3P
市民と議会による意見交換会まとめ
…………… 4P

委員会審査報告 …… 5P～9P
一般質問 …… 10P～14P

議案等審議結果 …… 15P～16P

行政視察調査報告 …… 17P

政策評価提言回答・編集後記 …… 18P

になります

特集

平成31年度（2019年度）
当初予算が
可決されました

平成31年第2回（3月）定例会において提出された25議案を議決いたしました。その中でも今号では、「平成31年度（2019年度）駒ヶ根市一般会計予算・特別会計予算・企業会計予算」に注目し、特集を組みました。

「地域交流センター建設」「駒ヶ根駅前広場整備」などの大型の事業に加え、昨年の災害級の猛暑に対処するため、子どもたちの熱中症対策としてのエアコン設置事業（6月末ごろまでに完成予定）等がありますが、今年度では大きな事業が一旦終了する予定です。

市民の皆様や議会の取り組みにより、形になりつつある事業がありました。今号の特集では、各委員会でこうした事業に着目しました。



業委員会

総務委員会

から
会で取り上げた項目

当初予算審議の中から
総務委員会で取り上げた項目

市民活動
総合補償保険（500千円）

○事業内容

自治組織など市民活動が安心して行えるように保険に加入

○これまでの取り組み

議員の一般質問や自治組織からの意見が取り入れられました。



地域定着奨学生支援事業（500千円）

○事業内容

若者の地域定着を目的とした事業

駒ヶ根市に住所を有し、奨学金の返還を行っている者への補助

○これまでの取り組み

平成28年に教育民生委員会でも岩手県一関市の奨学金制度の取り組みを視察しました。数人の議員が一般質問でもこのことについて行い、平成30年度では政策評価でも奨学金制度について提言しました。



空き家バンク片付け補助（500千円）

○事業内容

空き家バンクに登録している空き家を片付ける際にかかる費用への補助

○これまでの取り組み

「市民と議会による意見交換会」等で市民の皆様からいただいたご意見をもとに、行政視察を行い、一般質問等、議会からの提案で形になった事業です。



一つ一つの取り組みが形

当初予算規模

平成31年度(2019年度)当初予算		前年度当初比較	
		増減額	増減率
一般会計	155億5,900万円	+5億8,500万円	+3.9%
特別・企業会計	108億7,819万円	+4億9,269万円	+4.7%
合計	264億3,719万円	+10億7,769万円	+4.2%

教 育 民 生 委 員 会

当初予算審議の中から 教育民生委員会で取り上げた項目

事業内容
「NPO法人地域支え合いネット」
事業への委託

○これまでの取り組み
この3年間、駒ヶ根市では「住民主体の支え合い体制整備事業」として、16区ごとのこれまでの活動を大切にしながら、地域で支える仕組みづくりを模索してきました。議員もそれぞれの地区で共に考え支援し、委員会質疑や一般質問でも取り上げてきました。

また、今年度は、教育民生委員会としても「高齢者介護に望むこと」をテーマに、介護施設への視察を行うなど、市民の皆様と共に介護の在り方について考えてきました。



建 設 産 業 委 員 会

当初予算審議の中から 建設産業委員

中央アルプス危機管理計画（600千円）

○事業内容
災害や事故等を想定した危機管理体制を検討し、計画策定や施設整備を行う事業

○これまでの取り組み
観光客の安全や中央アルプスの国定公園化について、過去に多くの議員が一般質問等で提案してきました。





市民と議会による 意見交換会に基づく 提言・要望を市に提出



駒ヶ根市議会は、3月6日、昨年実施した市民との意見交換会で出された意見等について集約し、議員間の討議、関係者との意見交換や勉強会などを経て、提言や要望としたものを市に提出しました。

これは委員会毎のテーマで、3つの常任委員会で9回の会議と議会全体で協議し、まとめたものです。市第4次総合計画後期基本計画の実施にあたり要望し、回答（中間報告）を得ました。

総務委員会

○テーマ

住み続けたいまち駒ヶ根にするには

○要望

①自主防災の体制づくり 新たな情報伝達確保、防災リーダー及び防災士の確保並びに女性の防災リーダーの養成。

②国際屋台村を提案する 子ども向け、女性が入りやすい国際色豊かな雑貨店等も検討されたい。大使村構想と連携し、国際色を。

③若者の居場所づくり 若者の居場所及び活動場所を検討する組織の設置を。

○中間報告の回答

①情報伝達の強化として携帯電話等の端末機器のアプリを用いた手段も導入。各地区に防災士の資格取得の案内をし、女性自主防災リーダーの選出をお願いする。

②1年を通じて国際色豊かなまちになるよう、多くのマッチングにJOCAと取り組む。

③庁内に組織を作っていく。



建設産業委員会

○テーマ

まちなかと中山間地の

均衡ある活性化

○要望

①公共交通充実への取り組み 中山間地だけでなく近郊地域も含め公共交通の充実が重要。市は最大限力を入れて取り組むことを要望する。

②情報の発信の見直しと強化 市の魅力、情報の発信の見直しと発信力の強化を。

③空き家バンクの取り組み 空き家バンクの取り組みを、市でやるのであれば、精査し再度システムの見直しを求める。

○中間報告の回答

①31年度、こまタクは当日予約できるAIによる予約システム導入を検討。観光客にはタクシー利用の周遊コースをDMOが中心になり作る。

②スマートフォン、タブレットに対応したホームページにする。発信する情報に魅力が伝わるよう積極的に取り組む。

③中古物件の不足や、空き家のまま置けりことのデメリットを市民にお知らせし登録を増やす。

教育民生委員会

○テーマ

高齢者介護に望むこと

○要望

①介護職員の待遇改善 介護職員の待遇改善等は、改善に向けた要望を国に上げるなど検討を。

②デイサービスの利用促進 デイサービスの利用に関し、横の連携を密に市内各施設の利用促進が図れるよう検討されたい。

③介護認定調査 介護認定調査の際に利用者の事業所における普段の様子に適正に反映できるシステムを検討されたい。

④介護予防や生活支援 介護予防や生活支援の施策は、さらに充実するよう引き続き積極的な取り組みを要望。

○中間報告の回答

①機会あることに挙げていく。

②制度改正により利用者が複数の事業所の紹介を求めることが可能であり説明する事の徹底が図られているので指導をしていく。

③丁寧な調査を心がける。

④住民の立ち上げたNPOとも協力して更に充実させていく。

委員会審査報告

総務委員会

〔3月8日開催〕第2回駒ヶ根市議会定例会で付託された7議案すべてを可決。陳情1件を審査。

●議案第3号 駒ヶ根市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

●議案第3号 駒ヶ根市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

育児短時間勤務について

問 育児短時間勤務について、子と別居している場合もこの制度を使えるか。

答 民事上、自分の子として認められると対象となる。

問 この条例の対象となる市の職員の数。

答 平成30年度現在、概ね20名程度。

●議案第5号 駒ヶ根市特別職の職員等の給与に関する条例の

一部を改正する条例

特別職の給与について

問 市長、副市長のアップ率の根拠は。

答 特別職等報酬審議会の答申により、人口規模に応じた適正な金額となった。

●議案第7号 平成31年度（2019年度）駒ヶ根市一般会計予算

●議案第7号 平成31年度（2019年度）駒ヶ根市一般会計予算

市民総合賠償保険について

問 市民総合賠償保険でみてくれる団体の範囲は。

答 市で作成した要綱に合致した範囲、

自治会、子ども会、分館活動等。

問 地域サロンの検討はどういう状況か。

答 今回の保険は自治会に関わらず対応できる。送迎については、乗車中の事故は自動車保険の対応となるが、車から降りて帰宅する間は対象となる。

問 オリパラ関係について

答 ベネズエラの国内状況から誘致をあきらめたのか。

問 国政が不安定で、本国との連絡も取れていない。ホストタウン事業は大使館を通じての文化交流を続けていく

答 若者の住宅取得補助事業について

問 平成31年度も過去2年間の状況となりそうか。

答 過去2年と同様に見込んでいる。今年度と同額の予算である。増えれば補正をお願いする。

問 こまタクシステムについて

答 こまタクシステムの更新はどのようなになるか。

問 こまタクの新しい予約システムはクラウド上で保守管理をし、

答 こまタクの新しい予約システムはクラウド上で保守管理をし、



こまタク

問 個人情報保護という点では非常に高いものになる。こまタクの運行環境を考える資料も得ることができる。

答 こまタクシステム更新への市民意見聴取の状況は。

問 市民、利用者アンケートをいただき、分析する中で新たな取り組みに結びつくものがあるれば検討。地域公共交通

答 こまタクシステム更新への市民意見聴取の状況は。

問 生涯活躍のまち推進事業について

答 生涯活躍のまち推進事業は、JOC Aへの委託で500万円計上、企業と連携した新しい人の流れづくり事業は別に委託か。

問 推進事業の委託先はJOC Aである。

答 地域再生計画又はJOC Aを指定した後立てる計画の策定業務と、企業と連携した関係人口増の取り組みのコーディネートと地域おこし協力隊のコーディネートをやっていた。

問 機関形成計画に基づき、事業推進していく。

問 こまタクのお試し乗車はやっているか。

答 市報で特集を組み広報。20件の申請があり、1回分の乗車券を渡している。

問 生涯活躍のまち推進事業について

答 生涯活躍のまち推進事業は、JOC Aへの委託で500万円計上、企業と連携した新しい人の流れづくり事業は別に委託か。

問 推進事業の委託先はJOC Aである。

答 地域再生計画又はJOC Aを指定した後立てる計画の策定業務と、企業と連携した関係人口増の取り組みのコーディネートと地域おこし協力隊のコーディネートをやっていた。

問 機関形成計画に基づき、事業推進していく。

答 こまタクのお試し乗車はやっているか。

問 市報で特集を組み広報。20件の申請があり、1回分の乗車券を渡している。

赤須ヶ丘タウンについて

問 赤須ヶ丘タウンで売れていない土地があるがなぜか。

答 道路に比べ、法面が高く圧迫感がある。価格は毎年度地価に合わせ改定をしており、今の価格は適正である。さらに下げるかはこれからの課題である。

財政調整基金について

問 基金2000万円の積み立てとあるが、1億円に近づけるための財政管理は財政課か。

答 平成31年度は市の持ち出しとなる事業が特別に多かったこともあり、2000万円にせざるを得なかった。今回1億円に届かなくても複数年で平均1億円を目標にしたい。財政課が担当。

市税の徴収について

問 徴収率は高くすばらしい。その分析は。給料の差押はやって

いるか。

答 滞納整理機構への移管をするにあたり、対象者に移管予告を送っている。その効果もある。給料の差押は市でもやっている。預金や年金もやっている。

消防団について

問 団員600名を維持するために退職年齢が上がっている。26機関の維持、今後の考え、退職者数は。

答 定数は変えない。団員の内容の精査を実施した。団のあり方

は消防団自身が考える。

消防対策について

問 消防対策予算が100万円程減である。防犯灯の改修が90%程済んだとのことだが。

答 防犯灯のLED化は87・3%、新設の防犯灯は毎年50基程度増えている。

●陳情第1号 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情書

反対討論

国は大きな借金を抱えている。子どもや孫の世代に莫大な借金を残してはいけない。社会保障制度に充てるとのことなので、その点からもやむを得ない。今から中止すると混乱を招く。

賛成討論

増税、既に混乱を招いている。保育料無償化、軽減税率と様々な景気対策、低所得対策も出ているが、これも大混乱。複雑なことはするべきではなく、混乱をやめるためにも増税は中止すべきである。

不採択(採択2、不採択7)

建設産業委員会

〔2月1日開催〕第1回駒ヶ根市議会臨時会で付託された1議案を可決。

〔3月11日18日開催〕第2回駒ヶ根市議会定例会で付託された14議案すべてを可決。陳情1件を審査。

●議案第5号 駒ヶ根市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例

生防止、新規参入の促進に関わる活動をした日数に応じて支払われる。

●議案第7号 平成31年度(2019年度)駒ヶ根市一般会計予算

農業委員等の能率給について

問

改正の能率給とは出席弁償みたいなもので、活動日数に応じて支給されるのか。

答

具体的には担手の農地の集積集約、また遊休農地の解消、発

答

昨年8月から始めた夏そばの取り組みは、県内外で好評を得て、次年度に繋げていきたいとして、来年度に向けては目標2トン売りさばいていこうと現在計画。

問

駒ヶ根高原整備計画について
アウトドアの体験広場を親子で遊べるように要望を出しているが、ターゲットの中に親子や家族連れ、子ども達が遊べる場所は検討されているのか。

答

アウトドアのフィールドとしての活用は今後再整備計画の中でしていく。検討にあたっては南信州アウトドア推進協議会の皆さんが活用を考えているので、大人も子どもも遊べる空間を考えていきたい。

本曾倉線について

問 中沢の本曾倉線は、平成30年度までの



消防団春季訓練

予算で全て完了というところで考えて良いか。

答 今回補助事業としてセットし地元と協議をしたところはこれで終わり。ただ、全体計画は大きな計画だったので、そのことについては地元の皆さん含めてこれからどうしていくのかということになる。

大田切駅前駐車場整備について

問 大田切駅前の駐車場整備は何台位を予定しているか。

答 現在9台を予定している。

●議案第13号 平成31年度(2019年度) 駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計予算

京王バスとの貨客混載事業について

問 京王バスの本年度の輸送目標は。

答 具体的目標は立っていないが、1回の輸送で1万円から2万

円の範囲内で取引が出来ればと思っている。

●議案第14号 平成31年度(2019年度) 駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

別荘の借地料の未収について

問 別荘の借地料の未収は無いか。

答 平成29年度も、過去のものも含め、未収は無い。

●議案第15号 平成31年度(2019年度) 駒ヶ根市水道事業会計予算

付け替えの継続費について

問 切石上水場の付け替えの継続費について何年にわたって行われるか。

答 平成30年度1億、平成31年度2億、平成32年度が2億の合計5億円を計上して、平成32年度完成の計画としている。

●議案第16号 平成31年度(2019年度) 駒ヶ根市公共下水道事業会計予算

水道使用料と下水道使用料の差は

問 水道事業については収益が昨年度より2300万円上がっているのに対し下水道予算は使用料の収益が801万円だがその差は。

答 水道事業は駒ヶ根市全体の中で算定し、併せて31年度は閏年で1日多いので勘案している。下水道事業は水道事業の概ね半分以下の規模で人口減少も考慮し算定。

●議案第17号 平成31年度(2019年度) 駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算

不明水調査について

問 管渠費の不明水調査はどこに委託するのか。

答 農集排の不明水は、雨が降った時のみに一時的に入量が多くなる地区がある。委託先は専門のコンサル。

答 分析をしているが、価格、建物の老朽化等含めて、現在の条件でPRの手法も変えて公募も広げて協議していきたい。いずれにしても施設の売却の方針は変わらない。

●議案第19号 公の施設の指定管理者の指定について

すずらん荘について

問 国民宿舎すずらん荘の売却の手續きで、売却の公募をしたが応募が無いということだが、価格の面なのか、建物の老朽化の面で応募がないのか。どのように捉えているか。

答 駒ヶ根市の林道全体の整備しなければいけない箇所を全て市

林道整備について

問 駒ヶ根市の林道全体の整備しなければいけない箇所を全て市

●議案第21号 平成30年度 駒ヶ根市一般会計補正予算(第8号)

答 林道整備については、天白高鳥谷線と古城線の2ヶ所を現在進めているが、3力年の整備計画の中で計画的に全体21路線ある中で優先順位の高い所を進めている。

●議案第25号 平成30年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

耐震診断業務について

問 耐震診断業務の金額が大きいが、どのような事をするのか。また委託業者は。

答 土木構造的な耐震診断であるが、実際の計算シミュレーション等の費用が大半で、汚泥を抜いて機械的強度を測ることはしない。委託先は日本下水道事業団で事業費は事業団が積算したものである。

●陳情第2号 「最低賃金の改善と中小企業



国民宿舎すずらん荘

教育民生委員会

〔3月12日開催〕第2回駒ヶ根市議会定例会で付託された9議案すべてを可決。

●議案第7号 平成31年度（2019年度）駒ヶ根市一般会計予算

高砂園の運営について

問 高砂園の指定管理者がNPO法人から市社協に代わる。所属団体の状況や影響は。

答 個々への制度による給付が普及してきた関係で、団体として

賛成討論

非正規の労働者が全労働者の4割に達し、婚姻率も出生率も落ち込んで自立できない人が増えている。時給1000円を取り戻し、地域間格差を無くし、同時に中小企業に助成して最低賃金を払える状況を、政治が対応を図るべきだ。不採択（採択1、不採択7）

反対討論

景気も後退の局面に入ってきている。賃金を上げることでも景気が悪くなった時にどうするのか、いったん上げたものを下げることは出来ない。地元の商工会議所も同様の意見だ。時期尚早な陳情なので不採択。

で相談しやすくなる。今までは当事者がやっていたという強みがあり、その点には懸念がある。一緒にやるんだという事業所の協議を進めている。

障がい者福祉サービスについて

問 障がい者福祉サービス事業が増加している理由は。

答 サービスを受ける方が全体的に増えている。主には介護給付が伸びている。訓練給付は共同生活援助のグループホームが伸びている。児童については、つくし園改修中で利用者は減っているが、放課後等デイサービスが事業所で増えていることもあり、給付費に影響している。

問 相談に行けない方への事業をどう考えているか。

答 他の部署や民生委員とも密接に連携をとり、場合により保健師も一緒に訪問している。

しかし、市や民生委員でも把握できていない人がいるのが現状。各団体へはすぐ連絡をくれるようお願いしている。

生活保護事業について

問 生活保護者は年々減っているが要因は。

答 生活保護の人数の増減は景気に左右される。ほとんどは無年金の高齢者の方たちだ。働ける人は働いてもらう。70歳代、80歳代が多い。がんに掛かる人が多い。透析など医療費が継続して多くなる人は事前にチェックすることの指示があると思う。

問 生活保護費の不正受給の問題は。

答 不正受給は、県から各市への監査を受ける。1年分の監査を受ける。ケースワーカーなどは、市が年一回通帳を確認するなどして監査をしている。不正受給は確認されていない。

風しん予防事業について

問 風しん等予防事業の年齢のくくり理由は。

答 この年代については幼少期に予防接種がなかったため。

問 風しん予防事業における広報対策は。

答 広報については、国から示されたガイドラインに沿って上伊那で足並みを揃え実施していく。対象者へ直接通知を送る予定。

駒ヶ根ハーフマラソンについて

問 駒ヶ根ハーフマラソンは、民間委託するのか、これまでと同様に行うのか。

答 行政主導で開催する。中川ハーフマラソンの例があるが、10年を過ぎ後継者不足により開催できなくなった。当市はまだ第6回が終わったところであり、行政主導はしばらく必要と考える。



信州駒ヶ根ハーフマラソン

問 ハーフマラソンについては、横の連携を広げていくのか。

答 現在も観光協会や旅館組合、中心市街地の皆さん等と連携している。様々な団体や地域の皆さんと手を組んで協力をいただき運営している。引き続き同様に進めていきたいと考える。

保育所運営事業について

問 保育所運営事業において、希望どおり入園できているのか。

答 また待機児童はいるのか。希望の保育園に入れない子は、平成30年度では未満児で25人いた。第1希望、第2希望、それ以外の園に案内させていただいたが、入園は確保した。入園説明会や申込受付の折に希望どおりにならないこともある旨説明している。待機児童はいない状況。

●議案第10号 平成31年度(2019年度) 駒ヶ根市介護保険特

別会計予算

NPOの支え合い事業について

問 NPOの支え合い事業の具体的な内容と委託料は。

答 内容は地域で支える認知症の人や家族支援事業、地域介護予防活動支援、住民の支え合いを促進する事業、認知症サポーター等の人材養成等を委託する予定。総額で740万を委託する。住民の支え合いを促進する事業は、訪問型の生活支援と移送サービス、地域づくりの啓発、第1層生活支援コーディネーターと全市的な仕組み作りについて委託する。

●議案第11号 平成31年度(2019年度) 駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算

特定検診について

問 平成30年度から巡回検診がなくなつたが受診率や課題は。

答 平成30年度は前年度の38%に届いていない。次年度は、申し込みの取りまとめを早め、6月中旬にスタートする。保健師を通じ啓発することを考えている。

問 受診率をあげるために、更にできることはないか。

答 各地区の保健指導員により、独自で回覧を作成したり集会所にポスターを掲示したりしている。医療機関も任意で昇り旗を置くほか、みなし受診にも取り組んでもらっている。平成31年度は申し込みを1ヶ月早め、申し込みのない人への啓発も行う。

●議案第12号 平成31年度(2019年度) 駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算

1人当たりの医療費について

問 1人当たり医療費の県内順位は低いほうだが、その要因は。

答 75歳以前の健康増進の取り組みもある。長野県は長寿県だが、食生活や畑仕事など生きがいも影響していると推測する。上伊那全体でも少ない傾向にある。

問 病院数や医師数から考えられることは何か。

答 医療機関における医療の供給数が少ないというのは事実で、影響している。県内10圏域では、医療を供給できる数は下から2番目。1人当たり医療費は比例して低いが、医師数に対する医療費などで比較すれば平均になっていると思われる。

●議案第21号 平成30年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第8号)

プレミアム商品券について

問 今回のプレミアム商品券の発券の仕組みは。

答 消費税の値上げが10月に施行される予定である。それに合わせ低所得世帯と0歳から2歳児のいる世帯に対し国が補助する。まだ詳細は不明だが、対象者は、本年1月現在で非課税世帯の方と、3歳未満が属する世帯の世帯主が対象となる。金額は、額面25000円のもの、20000円で販売することとなっている。

問 商品券はどのような申請が配られるのか。

答 申請があつた方へ発券する。該当者へあらかじめ通知し、申請が提出された後に審査し、家族構成や所得の点検などを行う。子ども課や商工振興課とも連携しながら準備を進めている。

●議案第24号 平成30年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

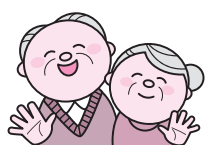
予算増額について

問 決算見込みに伴う補正だが、増額の要因は。

答 予算編成時の予測よりも被保険者が多かった。性質上、新たに75歳になる人と亡くなる人を見込むが相違があつた。保険料の納付が多かつた。

問 亡くなる人が少なければ、人口が増えるわけだが。

答 亡くなる人が少なく、75歳以上の被保険者が多かった。また保険料の軽減制度の見直しがあつた。平成29年度から段階的に見直し、軽減から外れる方の数が平成30年度の見込みと相違があつた。人数の問題と軽減制度の2点が影響し、納入された保険料が多かつたことが要因である。



議員 9名 市政を問う

一般質問は、エコーシティー・駒ヶ岳でも放送しています。

一 般 質 問 項 目

中坪 宏明

- 豚コレラ発生によった当市の対応、対策は
- 働き方改革法施行による当市職員の対策は
- 外国語対応にタブレットを

池上 善文

- 夏休み期間延長とエアコン設置は
- 地方交付税と当市の予算編成は
- 当市消防団のこれからの方向性は

小原 茂幸

- 交流と支え合いで創る地域共生推進予算の課題は
- 当市における、えがお事業をさらに推進するには
- DMOの進捗状況と、観光振興の現状は

坂本 裕彦

- 防災体制の充実、防災対策の課題は
- 幼児教育無償化に伴う変更から給食費補助の考えは
- 立地適正化計画における市街地と区域外の課題は

竹村 知子

- 児童虐待から子どもを守るには

- 市民協働で地域の課題の解決を

- 竜東での障がい者の居場所づくりや相談窓口は

三原 一高

- スマート農業の推進を具体的にどのように進めるのか

- 骨髄ドナーへの助成を実施する考えはないか

- 市長三期目総仕上げの来年度予算、特徴は

伊東 正人

- 長期的な目で見る竜東存続発展の施策は

- 児童虐待の実態と対策は

氣賀澤葉子

- 「総合計画」前期重点プロジェクトの評価は十分か

- 一人ひとりが命を守るには、対話から学ぶ手法は

- 豊かな保育環境の維持のため保育士の待遇改善は

竹村 誉

- 地域を育む安全な森林整備の推進を

- 安全安心な中沢メガソーラーに

- 自衛隊への市民の個人情報提供の実態と見解は



地下水汚染を心配する豚コレラが発生した埋却場所

問 宮田村で発生した豚コレラ。当市の発生から終了までの対応は。

市長 2月6日午後1時に庁内連絡会議を開催。県から8名の動員要請を受け、職員が2名体制で作業に従事するよう指示。終了までに4回庁内連絡会議を開催。埋却した場所の近くには、水路が通っている。掘

り返しはいつ頃可能か。また、地下水が上昇した場合、ブルーシートのつなぎ目は大丈夫か。地下浸透し地下水への影響が出た場合の責任や補償はどうか。

市長 3年間は掘ってはいけない。万が一の場合は、地主と県の許可が必要。ブルーシートは重なる構造で敷きつめている。天竜川右



中坪 宏明 議員

問

イクボス・温かボス宣言は実行が重要

答

市長率先して休暇取得する

岸の上流と下流の2地点で、水質検査を実施している。今後国や県に適切な対応をするよう強く要望する。

問 イクボス・温かボス宣言は実行することが重要。育児短時間勤務制度の導入により、勤務時間が短縮する。補う体制は。

市長 自ら率先して、議会終了後、休暇取得する。任期付短時間勤務職員または、臨時職員等を配置する。

問 4月より働き方改革法が施行する。対策は。

市長 事業の一部を民間委託や、組織全体として業務の見直しを積極的に進める。

問 新規事業増加で仕事量が増す。対応策は。

市長 全体の業務量を勘案した予算編成。市民の期待に応えられる体制づくりを目指し働き方改革に努める。



伝統ある駒ヶ根市消防団ポンプ操法大会

市長 大型事業は19年度末には一旦完了。現在のところ予定はない。当市にとり財政健全化が重要である。

問 近隣の町で消防団ポンプ操法大会中止の報道がある。市消防団の現状は。

総務部長 市消防団の判断が基本。団員や家族の負担軽減など様々な面から研究すること。



実績を上げている、えがお出会いサポートセンター
TEL：0265-98-0871
(駒ヶ根市結婚相談所 縁結びさわやか相談室)

市長 近年、猿の個体数は増加し、観光客への威嚇行動も見られる。GPS首輪などによる、群れの生態調査を行い、生息範囲や夜間の居場所などを把握しつつある。観光業者や隣接町村とも連携して対処していく。

問 県教育委員会は県内の公立小中学校の夏休み期間を新年度以降段階的に延長する方針をまとめた。延長とある。当市の夏休み延長についての考えは。

教育長 教育課程の円滑な実施に見合う授業時数は確保したい。地域や学校の特徴や実情に応じ、子どもにとって何が大切かを考え、

校長会や現場と共に考えてい。

問 エアコン設置についてエアコンの在庫不足、設置業者の人手不足の心配は。

教育長 3月4月で契約し6月末には設置完了予定。遅れる場合には普通教室を最優先とする。

対策債が大幅に圧縮され減額。減額されても当市の予算編成は大丈夫か。

市長 交付税が本来に近づくといいことで歓迎する。臨財債の減額の影響はない。当市の財政健全化を図るためにも良いことになる。

問 これから新病院建設計画他、公共建物の長寿命化等の事業が続く。大型事業は19年をもって一旦ストップを。

問 昨年度は、懸案であった公共工事などに著しい進展が見られ、課題解決にもなったが、一時的に財政指数が悪化した。今後の実質公債費比率や将来負担比率など財政指数の展望は。

市長 今後、市民交流センター建設、駅前広場整備などの大型事業はなくなる。小中学校へのエアコン設置

などにより一時的に財政指数は上がるが、起債残高は徐々に減少する見込みだ。着実に健全化を進めていく。

問 結婚したくても出会いがない。お金がない。一人のほうが煩わしくないなど、若者の結婚年齢が高まり、独身で過ごす人も増えている。人口減少社会に向けて、積極的な出会いや結婚支援

が期待されるが、考えは。

市長 少子化対策を重点課題とし、平成28年、えがお出会いサポートセンターを開設し、本年1月までに36組が成婚された。今後も体験型セミナーなどを開設し、関係機関と連携を取りながら、積極的に進めていく。

問 駒ヶ根高原や光前寺周辺などに猿の群れが出没し、農作物を荒らしている。農村地域での対処方法は通用しない。観光客に被害が出てからでは遅い。観光地に頻繁に出没する猿の対策は。



池上 善文 議員

問 小中学校夏休み延長への考えは

答 校長会や現場と共に考えたい



小原 茂幸 議員

問 予算における優先順位の考え方は

答 安全安心の確保、交流と賑わいの創出等



坂本 裕彦 議員

問 防災体制充実と強化の今後の対応は

答 きめ細やかに災害への対応に備えていく

問 いつ発生してもおかしくないと言われている大規模災害に備え、東日本大震災以降、毎年のように地震や風水害などの大災害が日本各地で発生しており、駒ヶ根市でもその教訓を基に、地域防災計画の見直しを行っている。災害対策本部の強化充実の今後についての対応は。

市長 駒ヶ根市防災計画は、

東日本大震災後、大幅な見直しを行った。風水害の対策など、きめ細やかに災害対応をしていく。今年度、駒ヶ根市業務継続計画を策定したので、総合防災訓練で検証をしていく。今後は、駒ヶ根市受援計画を策定し、災害対策本部機能の強化を図っていく。

問 保育料無償化に伴い給食費が無償化の対象になら

ず実費徴収となり負担が軽減されない事態もある。この際、給食費補助を考えるべきでは。

市長 保育料は無償化されるが、給食費は四千五百円実費徴収とされている。現在財源を含めて状況がわからない。国の制度に注視しながら具体的な対応を検討したい。

問 立地適正化計画は居住誘導区域、中心市街地に入

口と都市機能を集中させるが、郊外の生活環境が悪化しないか。公共交通でアクセスできる施策の展開は。

市長 集約型都市構造を形成していく。拠点に集約し

周辺に居住者を呼び込み補助金交付を検討している。公共交通の在り方は新技術導入など、より良いネットワークの形成を検討したい。



災害がいつ起きても対応できる備蓄品の充実を



竹村 知子 議員

問 児童虐待から子どもを守るには

答 虐待リスクのある家庭の早期把握と支援

問 当市での虐待リスクのある家庭の対応は、要保護児童対策地域協議会で情報共有をしているが、連携の体制や気をつけている点は。

くいため、その家庭と一定の距離を保ち、保護者と共に解決方法をみつける。

問 相談窓口の周知及び児童虐待予防、防止対策は。

家庭児童相談員等が相談で対応。来年度から育児母乳等相談券を増やし、産婦健康診査の費用を助成するなど、児童虐待予防に努める。

問 子どもの命を守るため親支援のプログラム導入は。

教育長 以前悩みのある母親を対象に講座を実施したが母親の負担を考え、個別支援に転換した経過がある。

問 竜東での障がい者の居場所づくりや相談窓口の機能を伊南桜木園に持つという方向性は。

市長 高砂園の指定管理者が市社会福祉協議会になることで地域活動支援センターの機能を持たせる。中沢に移転した伊南桜木園も市社協と調整し、同様の機能を持たせて竜東での居場所づくり、相談窓口等の拠点施設として、充実をする。



児童虐待のない健やかな子どもの成長を祈って



「きっずらんど」にて 赤ちゃん成長記録の日



骨髄ドナー登録を呼びかけるポスター

市長 持続可能な駒ヶ根市を目指すため、「交流」と「支え合い」をキーワードに「地域共生推進予算」とした。特徴がないのが特徴だ。



芽吹きを待つ平核無柿(ひらたねなしがき)畑
秋には竜東6次産業の重点商品「あんぽ柿」となる

市長 伊那生田飯田線は竜東を南北に広域で結ぶ重要な路線で地域防災計画では災害時緊急輸送道路だが、火山峠は特に冬場は急カーブが連続し日影が多く非常に課題があると認識している。引き続きトンネル化を含めた改良について長野県に強く要望していく。

問 時代の変化に対応した長期的かつ総合的な農業・農村の農業振興や課題解決に「ロボット技術やICT等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業」スマート農業の振興をどのように図るか。ロボット、AI、ビッグデータ、IoT等の活用により超省力化が期待できるが、実証実験を

市長 第4次総合計画に推進を位置づけ、すでに研究を進めている。意欲的な農業者もあり、先進地の事例を参考に国の補助事業を活用し、企業の参入も促しながら駒ヶ根市らしいスマート農業の導入を図りたい。

市長 県は来年度、骨髄ドナーへの助成制度を導入する市町村に対し、半額を補助する制度を新設する方針を示している。具体的な要綱が示されたところで前向きに創設を検討する。

市長 竜東の人口は平成27年度国勢調査で4,420人。5年で6・1%、10年

で9・7%減と市内でも早いペースで少子高齢化が進む。何もしないと今の減少ペースでいく。このままではいけないと認識している。農業や食を活かした誘客や気候や地域に合った農業や加工食品等の6次産業化で産業振興を図り、拠点施設ができれば雇用・誘客も期待できる。多くの知恵と民

問 竜東の幹線道路である伊那生田飯田線の火山峠改良はトンネル化を含め竜東発展のために適正交通量・物流道路・利便性・社会的リスク回避等の面から重要だ。冬季は凍結など危険で通行回避する人もいる。リニア開通をにらみ伊那市からのアクセスとしても重要路線だ。市として強く県に早期改良を求めるべき。



三原 一高 議員

問

骨髄ドナー登録者への助成制度の考えは

答

県の助成制度が具体化した時点で検討



伊東 正人 議員

問

長期視点で見る竜東の存続発展の施策は

答

6次産業で雇用と農業・観光振興を図る

問 駒ヶ根市第4次総合計画重点プロジェクトでは「駒ヶ根市に仕事をつくり、安心して働けるようにする」となっている。竜東は人口減少率も高い、将来人口の見通しと、それを踏まえて重点産業を何にすべきか。

間投資も含め新たな産業を興すことが良いと考える。

問 竜東の幹線道路である伊那生田飯田線の火山峠改良はトンネル化を含め竜東発展のために適正交通量・物流道路・利便性・社会的リスク回避等の面から重要だ。冬季は凍結など危険で通行回避する人もいる。リニア開通をにらみ伊那市からのアクセスとしても重要路線だ。市として強く県に早期改良を求めるべき。



氣賀澤 葉子 議員

問 前期重点プロジェクトの評価は十分か

答 達成状況は、個々の政策等で説明

問 地域防災力の要となるのは、元気で自助できる高齢者では。

市長 今まで高齢者は、皆で守るという固定観念があった。しかし、まず自分の命を守る自助に取り組み、その上で高齢者にも、共助を担っていただくのが理想。上赤須区では、自主防災組織の中に高齢者クラブ^{おも}万年

問 青年会が、ご近所情報部と位置付けられている。

市長 一人ひとりの命を守るには、防災訓練に加えご近所同士の集まり等で、対話から学ぶ手法も有効。そのためにも、自主防災リーダーに女性を増やしては。

問 「総合計画」後期重点プロジェクトの策定で、前期重点プロジェクトの検証及び評価は十分行ったか。

市長 達成状況等は、後期基本計画策定の振り返りの中で、個々の政策等で説明してきたとおりである。

市長 施策に数値目標を定め、役割分担も決めたので、評価しやすく計画を作った。評価だけでなく一緒にやっていってほしい。

問 豊かな保育環境を推進し維持するには、保育士の待遇改善が必要では。

市長 意欲ある優秀な保育士を確保するため、社会人経験枠を設け正規職員となる機会を確保。嘱託職員の報酬増額にもつとめている。



「防災ハザードマップ」
日頃から活用することが一人ひとりの命を守ることにつながる！



竹村 誉 議員

問 森林環境譲与税を活かした展望は

答 税の活用で条件整備を進めたい

問 新たに創設される森林環境譲与税に当市の山林環境と木材の地産地消を活かすため、どのような展望を描いているのか。

市長 森林環境譲与税の当市への譲与額は平成31年度750万円、以降段階的に増加が見込まれる。森林整備で所有者の特定や境界の明確化、担い手の確保等の

条件整備を進めたい。

問 中沢メガソーラー発電事業計画は、現在どの様な段階にあると立会人である駒ヶ根市は認識し、把握しているのか。

市長 現状では事業推進に向け最後の調整が進められている段階。年度内の締結を目指していると聞いており、市中沢区の皆さんと

一緒に対応していきたい。

問 対策を適切に行うとした合意内容に基づき、排水に係わる水文データと送電路線の電磁波を検証して、安全性の判断をしていく事が必要と考えるが。

市長 合意書に付随し、詳細事項について明確にするため、別途締結する覚書に記載し、及び個別の合意書で、事業者にデータの測定と提出を約束させたい。



森林整備が計画される吉瀬地区の山林

問 敬遠される自衛隊入隊募集の役割を自治体に担わされている状況がある、市民の個人情報提供の実態は。
総務部長 自衛隊からの住民基本台帳の閲覧申請により、18歳の市民の氏名、住所、生年月日、性別についての基本4情報について閲覧による対応をしている。問題ないと理解している。

平成31年第 1 回駒ヶ根市議会臨時会 議案等審議結果

●市長提出議案

議案等番号	議 案 等 件 名	採決結果	賛否の多少	付託委員会
議案第 1 号	財産の処分について	原案可決	全会一致	建設産業

平成31年第 2 回駒ヶ根市議会定例会 議案等審議結果

●市長提出議案

※印は関連審査を行なった委員会

議案等番号	議 案 等 件 名	採決結果	賛否の多少	付託委員会
議案第 3 号	駒ヶ根市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	総務
議案第 4 号	駒ヶ根市東伊那農村公園施設条例等の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	建設産業 ※教育民生
議案第 5 号	駒ヶ根市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	総務 ※建設産業
議案第 6 号	駒ヶ根市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	建設産業
議案第 7 号	平成31年度（2019年度）駒ヶ根市一般会計予算	原案可決	全会一致	総務 ※建設産業 ※教育民生
議案第 8 号	平成31年度（2019年度）駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算	原案可決	全会一致	総務
議案第 9 号	平成31年度（2019年度）駒ヶ根市中沢財産区会計予算	原案可決	全会一致	総務
議案第10号	平成31年度（2019年度）駒ヶ根市介護保険特別会計予算	原案可決	全会一致	教育民生
議案第11号	平成31年度（2019年度）駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算	原案可決	全会一致	教育民生
議案第12号	平成31年度（2019年度）駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	全会一致	教育民生
議案第13号	平成31年度（2019年度）駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計予算	原案可決	全会一致	建設産業
議案第14号	平成31年度（2019年度）駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算	原案可決	全会一致	建設産業
議案第15号	平成31年度（2019年度）駒ヶ根市水道事業会計予算	原案可決	全会一致	建設産業
議案第16号	平成31年度（2019年度）駒ヶ根市公共下水道事業会計予算	原案可決	全会一致	建設産業
議案第17号	平成31年度（2019年度）駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算	原案可決	全会一致	建設産業
議案第18号	自動車物損事故に係る損害賠償の額を定めることについて	原案可決	全会一致	総務
議案第19号	公の施設の指定管理者の指定について	原案可決	全会一致	建設産業
議案第20号	市道路線の認定について	原案可決	全会一致	建設産業
議案第21号	平成30年度駒ヶ根市一般会計補正予算（第 8 号）	原案可決	全会一致	総務 ※建設産業 ※教育民生
議案第22号	平成30年度駒ヶ根市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決	全会一致	教育民生
議案第23号	平成30年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決	全会一致	教育民生
議案第24号	平成30年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決	全会一致	教育民生
議案第25号	平成30年度駒ヶ根市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案可決	全会一致	建設産業
議案第26号	調停の申立てについて	原案可決	全会一致	建設産業

●選任の同意

議案等番号	議 案 等 件 名	採決結果	賛否の多少
議案第 2 号	駒ヶ根市固定資産評価審査委員会委員の選任について（菅沼忠良 再任）	同 意	全会一致

●推薦に対する意見

議案等番号	議 案 等 件 名	採決結果	賛否の多少
諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（木下正彦 新任）	適任である旨通知	全会一致
諮問第 2 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（伊藤みつ子 新任）	適任である旨通知	全会一致

●報 告

議案等番号	議 案 等 件 名
報告第1号	株式会社エコーシティー・駒ヶ岳の経営状況を説明する書類について
報告第2号	駒ヶ根市土地開発公社の経営状況を説明する書類について
報告第3号	駒ヶ根高原温泉開発株式会社の経営状況を説明する書類について
報告第4号	一般財団法人駒ヶ根市給食財団の経営状況を説明する書類について
報告第5号	公益財団法人駒ヶ根市文化財団の経営状況を説明する書類について

●議員提出議案

議案等番号	議 案 等 件 名	採決結果	賛否の多少
議 第1号	駒ヶ根市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
議 第2号	駒ヶ根市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決	全会一致

●陳 情

議案等番号	議 案 等 件 名	採 決 結 果
陳情第1号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情書 【総務委員会での審査結果：不採択】	不採択（賛成10 反対3）
陳情第2号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書 【建設産業委員会での審査結果：不採択】	不採択（賛成11 反対2）

本議会における賛否が分かれた 議案等に対する会派別議員別賛否

○は委員会審査結果に賛成、×は委員会審査結果に反対。なお、議長は賛否同数の場合以外は採決に加わりません。

陳情第1号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情書 【総務委員会での審査結果：不採択】	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×
陳情第2号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書 【建設産業委員会での審査結果：不採択】	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○

常任委員会と特別委員会が次のように変わります

常任委員会

総 務 委 員 会（委員定数10人）

建設産業委員会（委員定数10人）

教育民生委員会（委員定数10人）



総 務 産 業 委 員 会（委員定数8人）

教育民生建設委員会（委員定数7人）

になります。

特別委員会

総 務 委 員 会（委員定数10人）

建設産業委員会（委員定数10人）

教育民生委員会（委員定数10人）

で行ってました
で 予算・決算の審査を

予算特別委員会（委員定数14人）

決算特別委員会（委員定数13人）

で行います。

議会運営委員会

行政視察調査報告

のぞみ・市政会・無会派

【期間】 1月28日～29日

竹村誉委員長 竹村知子副委員長

池上善文委員 伊東正人委員 小林敏夫委員

中坪宏明委員 加治木今議長 坂本裕彦副議長

◆議員の駅頭活動、政務活動費マニユアル、通年議会、広報広聴委員会活動について

東京都あきるの市は、市民に開かれた議会をめざし、会派から意見を出し合い、できることから議会改革に取り組んでいます。

当市議会でもできることから、議論を重ね、開かれた議会をめざし、議会改革に取り組んでいくことが大事だと感じました。

◆議会と議会事務局が一体となった議会改革について
 ◆女性議員による議会改革特別委員会について

と事務局が第13回マニフェスト大賞で2年連続2度目となる「優秀成果賞」を受賞しています。

議会だよりは新規読者を獲得のため、市内団体・グループの幅広い世代の方と座談会を行い、特集ページを組んでいます。市民目線で情報共有ができ読みやすいと実感しました。内容を工夫したりマニユアルの取り組みは、第8回マニフェスト大賞を受賞しています。

防災をテーマに全員協議会にて新規採用職員と議員が対話を開催。中学生と議会がコラボした「議会を知り未来を語る」事業など対話を重視の事業を展開しています。7人の女性議員で構成した「女性議員による議会改革特別委員会」を設置しています。さまざまな対話を重ね、議会会議規則等の改正や女性の視点からの市民生活向上をはかるため3件の意見書を国へ提出しています。議員と議会事務局職員が一体となり議会愛をもって、課題に向かってチーム議会で取り組んでいるとお聞きし、まさにその意気込みや議会風土を実感し取り組みを学びました。

駅頭活動、政務活動費マニユアルの策定、中学生スピーチを議場で実施、通年議会などの取り組みを学び

員で構成した「女性議員による議会改革特別委員会」を設置しています。さまざまな対話を重ね、議会会議規則等の改正や女性の視点からの市民生活向上をはかるため3件の意見書を国へ提出しています。議員と議会事務局職員が一体となり議会愛をもって、課題に向かってチーム議会で取り組んでいるとお聞きし、まさにその意気込みや議会風土を実感し取り組みを学びました。



取手市の電子投票を学ぶ

員で構成した「女性議員による議会改革特別委員会」を設置しています。さまざまな対話を重ね、議会会議規則等の改正や女性の視点からの市民生活向上をはかるため3件の意見書を国へ提出しています。議員と議会事務局職員が一体となり議会愛をもって、課題に向かってチーム議会で取り組んでいるとお聞きし、まさにその意気込みや議会風土を実感し取り組みを学びました。

【のぞみ】伊東正人、小原茂幸
 【市政会】中坪宏明、小林敏夫、菅沼孝夫
 【無会派】塩澤康一

【期間】 1月21日～22日

【のぞみ】伊東正人、小原茂幸

【市政会】中坪宏明、小林敏夫、菅沼孝夫

【無会派】塩澤康一

◆ふるさと納税について

静岡県焼津市は、ふるさと納税が平成27年全国2位（約38億）、平成28年3位（約51億）でした。寄付の特徴として8割以上が関東・関西・中京の三大都市圏から。返礼品の7割が魚介類・水産加工品で、希望の返礼品はカニが多く、年末年始の需要にマッチしています。焼津の知名度と日本一の返礼品数（千二百種）、比較的早期から取組んだことが全国上位に奏功しました。寄付額が全国上位となったことで①まちが元気になった②事業者と市職員の距離が近くなった③市民の自信と誇りにつながった④市の知名度が向上した⑤順調な基金の積み増しと理想的な成果を収めました。

した。また市立総合病院の総合がん検診、MRIを使った「DWIBS（ドゥイブス法）」を返礼品に加えるなど、健康管理にも貢献しています。

当市も参考にし、返礼品目や可能性など考えてまいります。

◆住もっか！こさいく新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金について

静岡県湖西市は

豊田佐吉の故郷です。世界に誇る工業の町ですが、市外から通勤するため昼夜間の人口差が約一万人あります。湖西市で稼ぎ、浜松・豊橋など周辺地域で消費・納税するという実態



女性目線の政策と飾りつけの「住もっかこさい新生活応援金」

が悩みです。また少子高齢化はやはり課題です。そこで若い世代の移住定住促進のため、結婚を機に市外から転入する夫婦に対し10万円の応援金を昨年から始めました。受給には一年以上に住むこと、市税の滞納がない等の条件があります。しかしアンケート結果からこの制度で移住を決めた新婚世帯は少ないという点は今後の考察が必要でした。この制度は女性職員13人が考案しており、参加は立候補制です。女性が活躍できる職場として先進性ある環境は参考になりました。

◆政策評価について◆

議会では本年度テーマを設け、第4次総合計画との整合性に着目した政策評価を行い、後期基本計画策定に向けた考え方を示し、市に提言、要望をし、回答を得ました。

▼メインテーマ▲

「人口減少に対する施策」

▼サブテーマ▲

「子育て」「交流人口増加」

子育て 市内の幼稚園、保育園の年長児保護者にアンケートを実施し、その結果と子育て政策に関する近隣の市町村との比較を参考に評価を行った。

提言 子育て世代の連携強化及びわかりやすい興味を引く広報に努められたい。

回答 アプリのこまっぶの活用促進、市ホームページのリニューアル、パンフレット等を子育て会議等の意見を聞き、検討していきたい。

提言 アンケートから将来の進学費用に不安が見られる、市独自の奨学金制度の検討をされたい。

回答 国の奨学金制度がさまざま

ま整っているので、奨学金の返還義務を抱える若者の負担軽減を図るよう「地域定着奨学生支援事業」を開始する。

提言 子育てのサービス競争に巻き込まれず総合的に子育てしやすい市となる取り組みを推進されたい。

回答 民間事業者との連携を深め、地域全体で助け合う取り組みをし、子育て10か条も新しい視点で方向性を模索していく。

提言 子育てと仕事が両立しやすい施策の徹底と充実を図られたい。

回答 市でまず育児短時間勤務を導入し、そのような取り組みが民間企業にも波及するよう提案していく。

提言 安定的な保育士の確保により、より良い子育て環境の整備を進められたい。

回答 保育士資格取得の長野県な保育士確保を図っていく。

提言 郷土愛を育む環境の構築を図り出生率の上がる施策の充実を

回答 地域交流センター活用やキャリアに注目した催しを重視し、出産、子育ての希望を叶える地域の実現を図っていく。

交流人口増加 高評価を得ている「信州駒ヶ根ハーフマラソン」が定住、交流人口増、賑わい創出等に結びついているかという視点で評価を行った。

提言 この大会を次の段階にステップアップさせるべき。このために、大会のコンセプトを見直し、費用対効果、経済効果を検証するとともに、様々な角度から評価項目を設定し「数値化・見える化」し、より具体的な戦略を示すべき。

図られたい。

回答 地域交流センター活用やキャリアに注目した催しを重視し、出産、子育ての希望を叶える地域の実現を図っていく。

交流人口増加 高評価を得ている「信州駒ヶ根ハーフマラソン」が定住、交流人口増、賑わい創出等に結びついているかという視点で評価を行った。

提言 この大会を次の段階にステップアップさせるべき。このために、大会のコンセプトを見直し、費用対効果、経済効果を検証するとともに、様々な角度から評価項目を設定し「数値化・見える化」し、より具体的な戦略を示すべき。

回答 コンセプトはこれまで通りとする。「走る人」「応援する人」「支える人」すべての人が参加者として大会を創り上げ地域の人々の絆を生み出し活力と賑わいのある地域を目指す。同時に市民の運動実施率を伸ばす。数値化、見える化については検討していく。



編集後記

定例議会ごとの議会だよりは今回で議員任期の最後になりました。ご愛読いただき有難うございます。毎年少しずつではありますが、読んで、見てわかりやすい紙面づくりに取り組んでまいりました。表紙の改善ではその時節にあった親しみやすい写真の掲載。見開きの特集ページでは、予算や決算審査での特徴的なことを議会としての事業と政策評価として示しています。また、意見交換会でいただいた意見や提案について議会としての対応をお知らせしています。議会の目線だけでなく市民の皆さんの目線にあり編集に努めてまいりましたが、さらに広報広聴委員会が議会だよりを皆さんに親しんでいただける様に力を尽くします。

広報広聴委員会

委員長	坂本 裕彦
副委員長	氣賀澤葉子
委員	伊東 正人
委員	小原 茂幸
委員	小林 敏夫
委員	塩澤 康一
委員	竹村 知子
委員	中坪 宏明